



## グローバル・エンプロイヤー・サービス イミグレーションと社会保障

### マクロン大統領任期：イミグレーション、社会保障と Brexit

Brexit 後の 2017 年 5 月 7 日（日）は、欧州にとって、非常に重要な日となりました。フランス市民は、極右政党のマリン・ルペンと中左政党のエマニュエル・マクロンのどちらかを選択することを求められました。

ルペンは、EU を脱退するかどうかを決める「Frexit」国民投票をすること、及び移民受け入れを完全に凍結させ、フランスの国境を再設置させることを提案しました。Frexit と更なる欧州内混乱が起こる可能性がありましたが、結果的には、マクロンが当選しました。

#### イミグレーションと EU 国境審査

マクロンの政策は、イミグレーションの 4 つの面に重点を置きます。まず、フランス社会への融合（フランス語スキル、価値観、公共機関の機能、労働市場）を強調します。マクロンは、フランスに割り当てられている分の難民受け入れを行い、より短い（控訴がある場合は、その期間も含めて処理開始から 6 か月以内に最終決断を行う）処理時間と、より効率的な却下規定を作成すると約束しました。第三のマクロンの重要プログラムは、優秀な人材を呼び寄せるための簡素化された「人材ビザ」手続きとそのより短い処理時間が挙げられます。また、フランスで修士を取得した学生、雇用者、研究者、及び現地の商工会議所、または大使館の地域経済部が保管している「ボナ・フィデリスト」に登録されているプロフィールの人たちに対して、より短い処理時間を規定することによって、簡素化された労働市場へのアクセスを与えることを目的としています。

最後に、マクロンは国境と不法移民から守るため、EU がより強固な立場を取るべきだと強調しています。後者から守るため、EU 国境・沿岸警護局、Frontex を強化、そして Frontex の国境検査官を 5000 人まで増加することを実現させると述べています。また、マクロンは EU 外部の国境の更なる検査と密入国者への対応強化、及び不審な旅行を阻止する欧州政策を強調しています。

## Brexit に対する姿勢

イギリスが 50 条を発動させたため、Brexit 交渉がようやく開始しました。（EU 議会の交渉ガイドラインに関して、後日ニュースレターを送信します。）

3 つの EU 機関、（EU 理事会、主要交渉人 Didier Seeuws、欧州議会主要交渉人、Guy Verhofstadt、欧州委員会主要交渉人、Michel Barnier）が交渉委員会に参加します。Brexit 協定は、この 3 つ全ての機関によって合意されなくてはなりません。（Brexit の進展については、[ウェブナー](#)、「Brexit が雇用者、及びグローバル人材にどのような影響を与えるのか」をご参照ください）。

マクロンとメルケルは、サルコジとメルケルのように EU レベルで協力をすると予想され、メルケルは、既にその意図を表しました。マクロンは、選挙活動中、イギリスに対しての強硬な姿勢を表し、Brexit を「犯罪」と呼び、イギリスはそれがもたらした結果に直面しなくてはならないと述べました。11 月にロンドンを訪問した際には、マクロンは Brexit に関しての詳細と原則に関して明確な姿勢を取りました。

「UK の EU の単一市場へのアクセスは、自由な EU 内の移動を含む、4 つの自由を尊重しない限り、不可能であり、単一市場へのアクセス、及び金融サービスの権利も EU に拠出をしない限り、ありえない」と述べました。損失が出るのは予想されますが、その損失を最も受けるのは英国でなくてはならないとの考えです。イギリスーフランス間のカレにある国境に関して規制する英仏ルトウケ協約は、今後見直さなくてはならないとの立場を示しています。

## 欧州社会保障と駐在員執行指令

駐在員は、EU 内の一国からその他の国に送られ、一時的に業務を行います。この指令は、現地で労働者が受け取らなくてはならない最低賃金に関して想定していますが、これらの労働者は、引き続き母国の社会保障スキームに加入しています。（この指令のより詳細な情報は、2017 年 2 月 15 日付の[ニュースレター](#)に記載されています。）

およそ 285,000 人のヨーロッパ市民がフランスに駐在しており、そのうちのほぼ 85% をブルーカラー労働者が占めています。（ポーランド出身労働者 50,000 人、ポルトガル出身労働者 45,000 人、スペイン出身労働者 35,000 人）これらの 300,000 人も被雇用者は、フランスの最低賃金を得ていますが、それぞれの出身国で社会保障費を納めています。これらの社会保障拠出費は、フランスの社会保障費より低い額であることが多く、結果的にこれらの労働者をより低い金額で雇うことができ、それが不公平な競争につながります。

同等数のフランス市民が他の EU 国（ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、スペイン）で就労しているため、マクロンはこの駐在員執行指令を撤回させることを目標としてはいませんが、駐在の期間を 1 年に限定することを視野に入れています。ただし、これによって被雇用者のモビリティに相当な影響を与えることは確実です。

## これが雇用者にとってどのような意味を持つのか

マクロンのフランスの大統領当選は、より少ない行政手続きとより短い処理時間といった、技能移民に対するより落ち着いた政策を意味します。また、国境監視、Brexit、駐在員に対してより強硬な姿勢を意味し、その点でより厳しいコンプライアンスチェックが求められる可能性があります。

弊社では、引き続き雇用者と被雇用者に影響をもたらす、変化に関して注目します。

---

### 連絡先

このトピックに関してのご質問は下記までご連絡頂ければ幸いです。

- Matthias Lommers, [mlommers@deloitte.com](mailto:mlommers@deloitte.com), + 32 2 600 65 44
- Alexandre Pirotte, [apirotte@deloitte.com](mailto:apirotte@deloitte.com), + 32 2 800 23 10
- 清島優里, [ykiyoshima@deloitte.com](mailto:ykiyoshima@deloitte.com), + 32 2 600 61 19



Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee (“DTTL”), its network of member firms, and their related entities. DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL (also referred to as “Deloitte Global”) does not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) for a more detailed description of DTTL and its member firms.

Deloitte provides audit, tax and legal, consulting, and financial advisory services to public and private clients spanning multiple industries. With a globally connected network of member firms in more than 150 countries, Deloitte brings world-class capabilities and high-quality service to clients, delivering the insights they need to address their most complex business challenges. Deloitte has in the region of 225,000 professionals, all committed to becoming the standard of excellence.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively, the “Deloitte Network”) is, by means of this communication, rendering professional advice or services. No entity in the Deloitte network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this communication.

© 2017. For information, contact Deloitte Belgium.

[Subscribe](#) | [Unsubscribe](#)